



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月27日

上場会社名 マクセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL <https://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 啓次
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部長 (氏名) 高橋 誠司 (TEL) 03-5715-7061
 四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	32,225	△0.0	2,024	57.4	3,140	62.4	2,346	42.6
2023年3月期第1四半期	32,227	△7.7	1,286	△64.0	1,934	△48.0	1,645	△37.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4,500百万円(△19.5%) 2023年3月期第1四半期 5,590百万円(103.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 51.20	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	円 銭 33.43	円 銭 —

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	163,256	89,521	52.9
2023年3月期	168,177	85,940	49.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 86,289百万円 2023年3月期 82,816百万円

(注)「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	0.2	7,500	33.0	5,200	0.1	113.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	49,695,800株	2023年3月期	49,695,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,871,367株	2023年3月期	3,871,367株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	45,824,433株	2023年3月期1Q	49,213,263株

(注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前連結会計年度16,800株、当第1四半期累計期間16,800株) を加算しております。

2. 期中平均株式数 (四半期累計) は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前第1四半期累計期間18,600株、当第1四半期累計期間16,800株) を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2023年7月28日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が年初以降は収束方向に向かっている一方で、米国、欧州を中心に金融引き締めが続いており、不透明な状況が継続しています。当社を取り巻く事業環境としては、自動車市場の回復傾向や、円安による輸出製品の収益性向上といった好材料もある一方で、景気停滞に伴い半導体市場が低迷するといった厳しい要素もありました。前連結会計年度で大きな影響を及ぼした原材料費高騰に関しては、一部の材料では落ち着きが見られたものの、電動電力高騰などを含め、当社への影響は依然として継続しています。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の売上高は、車載光学部品、半導体関連製品やライセンス収入などによる増収が国内コンシューマー製品販売事業の移管による減収をカバーし、前年同期比2百万円減（以下の比較はこれに同じ）の32,225百万円と、ほぼ前年並みの実績となりました。利益面では、光学・システムセグメントの製品の好調な販売やライセンス収入による増益に加え、BtoC事業の改革効果や輸出製品の円安の影響などにより、営業利益は、57.4%（738百万円）増の2,024百万円、経常利益は主に為替差益の計上により、62.4%（1,206百万円）増の3,140百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、42.6%（701百万円）増の2,346百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは137円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

一次電池は一部地域の経済停滞の影響で減収となりましたが、二次電池は半導体不足の影響を受けていた顧客需要が足元では回復したことで増収となり、エネルギー全体の売上高は、0.8%（69百万円）増の8,879百万円となりました。利益面では、一次電池の減収に加え、二次電池顧客の民事再生手続きの影響、全固体電池の開発費及び量産体制構築費用の計上により、営業損益は、315百万円減の1百万円の損失となりました。

(機能性部材)

粘着テープは建築・建材用、半導体工程用が増収となりましたが、産業用部材の低迷の影響により、機能性部材料全体の売上高は、2.2%（162百万円）減の7,143百万円となりました。営業利益は、粘着テープは増益となったものの産業用部材の減収の影響により、8.1%（21百万円）減の237百万円となりました。

(光学・システム)

自動車市場の回復及び半導体部品調達の改善により、車載光学部品、半導体関連製品ともに増収となったことに加え、第3四半期以降に計画されていたライセンス収入の前倒し計上もあり、光学・システム全体の売上高は、18.4%（1,661百万円）増の10,666百万円となりました。営業利益は、上述の増収の影響により、103.8%（875百万円）増の1,718百万円となりました。

(ライフソリューション)

国内コンシューマー製品販売事業の移管によりコンシューマー製品や健康・理美容製品が減収となり、ライフソリューション全体の売上高は、22.1%（1,570百万円）減の5,537百万円となりました。営業利益は、BtoC事業の改革効果などにより、199百万円増の70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比2.9%減(以下の比較はこれに同じ)の163,256百万円となりました。このうち流動資産は、主に借入金の返済による現金及び預金の減少により、5.9%減の89,254百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の56.4%から54.7%となりました。一方、固定資産は、0.9%増の74,002百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の43.6%から45.3%となりました。

(負債)

負債は、10.3%減の73,735百万円となりました。このうち流動負債は、主に1年内返済予定の長期借入金の減少により14.0%減の47,702百万円となりました。これによって流動比率は1.9倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は41,552百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の減少により2.7%減の26,033百万円となりました。

(純資産)

純資産は、4.2%増の89,521百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,346百万円の計上及び為替換算調整勘定1,821百万円が増加したことによるものです。また、自己資本比率は49.2%から52.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期における当社を取り巻く事業環境としては、第2四半期連結累計期間までは引き続き景気停滞の影響を受け、景気が回復するのは第3四半期連結会計期間以降になると見込んでいます。

こうした厳しい環境のなかで、当社グループは、自動車関連製品を中心に販売を伸ばし、財務規律の徹底による収益管理と事業ポートフォリオ改革による事業の新陳代謝を継続します。また、徹底した原価低減策を推進するとともに足元のコスト上昇の販売価格への反映を着実に進め、2023年4月27日に公表した2024年3月期の通期連結業績予想の実現に向け、収益力の強化を図っていきます。

セグメント別の通期業績予想につきましては、4ページの補足資料をご参照ください。

＜補足資料＞

(業績概要)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2024年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	32,227	32,225	100.0	133,000	100.2
営業利益	1,286	2,024	157.4	7,500	133.0
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,645	2,346	142.6	5,200	100.1

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2024年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	32,227	32,225 (100.0)	100.0	133,000 (100.0)	100.2
エネルギー	8,810	8,879 (27.5)	100.8	40,000 (30.1)	108.8
機能性部材料	7,305	7,143 (22.2)	97.8	33,000 (24.8)	112.7
光学・システム	9,005	10,666 (33.1)	118.4	38,000 (28.6)	101.4
ライフソリューション	7,107	5,537 (17.2)	77.9	22,000 (16.5)	75.2
営業損益	1,286	2,024 (100.0)	157.4	7,500 (100.0)	133.0
エネルギー	314	△1 (—)	—	1,700 (22.7)	72.1
機能性部材料	258	237 (11.7)	91.9	2,400 (32.0)	278.1
光学・システム	843	1,718 (84.9)	203.8	4,000 (53.3)	102.9
ライフソリューション	△129	70 (3.5)	—	△600 (—)	—

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	13,363	14,484 (44.9)	108.4
米国	3,136	4,300 (13.3)	137.1
欧州	2,577	3,426 (10.6)	132.9
アジア他	7,650	6,758 (21.0)	88.3
国内売上高	18,864	17,741 (55.1)	94.0
売上高(合計)	32,227	32,225 (100.0)	100.0

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	2024年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	829	1,603	193.4	8,000	209.2
減価償却費	1,157	1,186	102.5	5,400	114.0
研究開発費	1,586	1,274	80.3	6,500	101.6

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,170	32,650
受取手形及び売掛金	30,439	30,374
棚卸資産	22,476	22,594
その他	4,678	4,668
貸倒引当金	△926	△1,032
流動資産合計	94,837	89,254
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,994	29,021
その他(純額)	22,550	22,845
有形固定資産合計	51,544	51,866
無形固定資産	4,697	4,685
投資その他の資産		
その他	17,190	17,549
貸倒引当金	△91	△98
投資その他の資産合計	17,099	17,451
固定資産合計	73,340	74,002
資産合計	168,177	163,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,421	18,725
1年内返済予定の長期借入金	8,123	2,029
未払法人税等	506	478
その他	28,444	26,470
流動負債合計	55,494	47,702
固定負債		
長期借入金	17,625	17,187
退職給付に係る負債	5,372	5,393
資産除去債務	434	435
その他	3,312	3,018
固定負債合計	26,743	26,033
負債合計	82,237	73,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	22,951	22,951
利益剰余金	53,011	54,440
自己株式	△5,678	△5,678
株主資本合計	82,487	83,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	449
為替換算調整勘定	1,781	3,602
退職給付に係る調整累計額	△1,786	△1,678
その他の包括利益累計額合計	329	2,373
非支配株主持分	3,124	3,232
純資産合計	85,940	89,521
負債純資産合計	168,177	163,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	32,227	32,225
売上原価	25,042	24,993
売上総利益	7,185	7,232
販売費及び一般管理費	5,899	5,208
営業利益	1,286	2,024
営業外収益		
受取利息	17	137
受取配当金	59	62
為替差益	593	935
その他	106	89
営業外収益合計	775	1,223
営業外費用		
支払利息	34	22
持分法による投資損失	40	43
その他	53	42
営業外費用合計	127	107
経常利益	1,934	3,140
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除売却損	22	31
特別損失合計	22	31
税金等調整前四半期純利益	1,921	3,109
法人税等	248	770
四半期純利益	1,673	2,339
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,645	2,346

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,673	2,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	118
為替換算調整勘定	3,866	1,935
退職給付に係る調整額	129	108
その他の包括利益合計	3,917	2,161
四半期包括利益	5,590	4,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,371	4,390
非支配株主に係る四半期包括利益	219	110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。